|  |
| --- |
| **平成26年経済センサス-基礎調査及び商業統計調査結果**　　　　　　　　　　　　　　　大阪府総務部統計課 産業構造グル－プ　　　 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。経済センサス-基礎調査：<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/census-kiso/index.html>　　　　商業統計調査：<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/shougyou/> 　　　　　　　　　 |

平成26年７月１日を期日として同時実施された経済センサス-基礎調査及び商業統計調査について、大阪府内の調査結果（確報）を公表しましたので、その概要についてご紹介します。

統計トピックス２

**＜平成26年経済センサス-基礎調査＞**

全ての産業分野における事業所及び企業の活動の状態を調査し、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすることを目的として実施しています。

**１．全国における大阪府の状況**

 **「民営事業所、民営従業者数はともに全国２位」**

大阪府の民営事業所数は44万705事業所、同じく民営事業所の従業者数は448万7,792人で、全国に占める大阪府の割合は事業所数では7.6％、従業者数では7.8％となり、都道府県別にみると、いずれも東京都に次いで全国２位となっています。（表１）

表１　民営事業所数及び従業者数（上位10都道府県）



※事業内容等不詳を含む

**２．産業別の状況**

**「事業所数、従業者数ともに『卸売業，小売業』が１位を占める」**

（１）事業所数

大阪府内の事業所を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が10万4,838事業所（全産業に占める割合が25.0％）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が5万6,129事業所（同13.4％）、「製造業」が4万6,051事業所（同11.0％）などとなっています。

このうち民営事業所における構成比について24年活動調査結果と比べると、「医療，福祉」が7.0％から8.2％と上昇しています。（表２－１）

表２－１　産業大分類別の事業所数

（２）従業者数

大阪府内の事業所を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が101万1,995人（全産業に占める割合が21.4％）と最も多く、次いで「製造業」が65万3,155人（同13.8％）、「医療，福祉」が59万6,317人（同12.6％） などとなっています。

このうち民営事業所における構成比について24年活動調査結果と比べると、「医療，福祉」が11.2％から12.6％と上昇しています。（表２－２）

表２－２　産業大分類別の従業者数



**３．従業上の地位別の状況**

**「『正社員・正職員 以外』と『臨時雇用者』で雇用者全体の４割以上」**

大阪府内の事業所において従業者数総数の９割を占める「雇用者」（※）の内訳をみると、「正社員・正職員」が249万5,592人（雇用者全体の58.6％）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員 以外」が155万7,955人（同36.6％）、日々雇用などの｢臨時雇用者｣が20万1,622人（同4.7％）となっており、「正社員・正職員 以外」と「臨時雇用者」を合算した「正社員・正職員 以外の雇用者」の割合は雇用者全体の41.4％を占めています。 （表３、図１）

（※）「雇用者」とは、「常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものです。

臨時雇用者

4.7％

正社員・正職員以外

36.6％

図１　雇用者に占める従業上の地位別の割合

表３　従業上の地位別従業者数



正社員・正職員

58.6％

**＜平成26年商業統計調査＞**

商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的として実施しています。

**１．卸売業における年間商品販売額の状況**

**「年間商品販売額第１位は『化学製品卸売業』」**

大阪府内で卸売業を営む事業所のうち、業種別に構成比をみると、化学製品卸売業（4兆3,525億円、構成比11.2％）、食料・飲料卸売業（4兆2,827億円、同11.0％）、電気機械器具卸売業（4兆776億円、同10.5％）、鉄鋼製品卸売業（3兆5,392億円、同9.1％）、がそれぞれ３兆円を超えており、これら上位４業種で卸売業全体の41.8％を占めています。以下、他に分類されない卸売業（2兆8,680億円、同7.4％）、石油・鉱物卸売業（2兆5,271億円、同6.5％）、医薬品・化粧品等卸売業（2兆4,618億円、同6.3％）、産業機械器具卸売業（2兆3,682億円、同6.1％）の順となっています。（図２）

**図２　卸売業の業種別年間商品販売額の構成比**



-

（注）グラフは産業小分類番号順に左から配置し、数値及び凡例については上位10位のみ記載しています。

1. **小売業における年間商品販売額の状況**

**「年間商品販売額第１位は『各種食料品小売業』」**

大阪府内で小売業を営む事業所のうち、業種別に構成比をみると、各種食料品小売業（1兆712億円、構成比12.8％）、百貨店，総合スーパー（8,375億円、同10.0％）、燃料小売業（8,104億円、同9.6％）、自動車小売業（7,770億円、同9.2％）、機械器具小売業（7,453億円、同8.9％）の順で、いずれも7,000億円を超えており、これら上位５業種で小売業全体の50.5％を占めています。以下、医薬品・化粧品小売業（6,814億円、同8.1％）、その他の飲食料品小売業（6,624億円、同7.9％）、通信販売・訪問販売小売業（5,710億円、同6.8％）、他に分類されない小売業（4,817億円、同5.7％）の順となっています。（図３）

**図３　小売業の業種別年間商品販売額の構成比**

（注）グラフは産業小分類番号順に左から配置し、数値及び凡例については上位10位のみ記載しています。

1. **小売業における電子マネーによる販売の状況**

平成26年調査で新たに調査項目として把握した電子マネーによる販売について、小売業の状況をご紹介します。

**「電子マネーによる販売を行っている事業所の４割がコンビニエンスストア」**

小売業における電子マネー（注１）による販売事業所数（注２）は3,300事業所でした。

業種別にみると、コンビニエンスストアなどを含むその他の飲食料品小売業（1,320事業所、小売業の電子マネーによる販売に占める構成比40.0％）が４割を占め、次いで婦人・子供服小売業（327事業所、同9.9％）、ホームセンターなどを含む他に分類されない小売業（262事業所、同7.9％）、各種食料品小売業（238事業所、同7.2％）、ドラッグストアなどを含む医薬品・化粧品小売業（166事業所、同5.0％）の順となっています。（表４、図４）

（注１）非接触型ＩＣカードで利用前にチャージを行うプリペイド方式により販売した場合をいいます。

（注２）販売方法については、複数回答可能な項目であるため、事業所数は延事業所数となっています。

**図４　電子マネーによる販売を行う小売業の産業小分類別事業所数**



その他の飲食料品小売業　40.0％

その他　30.0％

各種食料品小売業　7.2％

医薬品・化粧品小売業　5.0%

婦人・子供服小売業　9.9％

他に分類されない小売業　7.9％



**表４　電子マネーによる販売を行う小売業の産業小分類別事業所数**